

## 運用報告書(全体版)

当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無期限	
運用方針	TOPIX(東証株価指数)との連動性を重視しつつ、長期的にTOPIXを上回る収益の確保を目的として、運用を行います。	
主要投資対象	朝日ライフクオンツ日本株オープン	朝日ライフクオンツ日本株マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	朝日ライフクオンツ日本株マザーファンド	東京証券取引所第一部上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	朝日ライフクオンツ日本株オープン	株式への実質投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
	朝日ライフクオンツ日本株マザーファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎決算時(6月22日。休業日の場合は翌営業日)に、利子、配当収入および売買益などのうちから、基準価額水準等を勘案して、分配を行う方針です。ただし、分配対象額が少額の場合は、分配を行わないこともあります。	

# 朝日ライフ クオンツ 日本株オープン

第20期

(決算日 2019年6月24日)

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、ご投資いただいております「朝日ライフクオンツ 日本株オープン」は、2019年6月24日に第20期の決算を行いました。ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも、一層のお引立てを賜りますようお願い申し上げます。

## 朝日ライフ アセットマネジメント株式会社

東京都杉並区和泉一丁目22番19号

<お問い合わせ先>

ホームページ：<http://www.alamco.co.jp/>

フリーダイヤル：0120-283-104

〔受付時間〕 営業日の午前9時～午後5時

○本報告書の表記について

・原則として、数量、額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数で表記する場合があります。－印は、組入れ、異動などの該当がないことを示します。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			TOPIX(東証株価指数)		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税込み分配金	期騰落率	[ベンチマーク]	期騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
16期(2015年6月22日)	9,401	0	33.7	1,648.61	30.1	95.8	4.0	2,058
17期(2016年6月22日)	7,529	0	△19.9	1,284.61	△22.1	90.0	9.7	1,981
18期(2017年6月22日)	9,581	0	27.3	1,610.38	25.4	89.5	10.3	2,506
19期(2018年6月22日)	10,002	460	9.2	1,744.83	8.3	92.3	7.3	2,612
20期(2019年6月24日)	9,085	0	△9.2	1,547.74	△11.3	87.9	11.9	2,472

(注) 基準価額および分配金は1万口当たりの値です。

(注) 基準価額の騰落率は分配金込みで計算しています。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、株式組入比率、株式先物比率は実質比率で記載しています。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		TOPIX(東証株価指数)		株式組入比率	株式先物比率
	騰落率	[ベンチマーク]	騰落率			
(期首) 2018年6月22日	円	%		%	%	%
	10,002	－	1,744.83	－	92.3	7.3
6月末	9,963	△0.4	1,730.89	△0.8	88.8	10.9
7月末	10,183	1.8	1,753.29	0.5	89.2	10.8
8月末	10,043	0.4	1,735.35	△0.5	89.0	10.8
9月末	10,598	6.0	1,817.25	4.2	88.4	11.4
10月末	9,672	△3.3	1,646.12	△5.7	88.6	11.2
11月末	9,723	△2.8	1,667.45	△4.4	88.6	11.4
12月末	8,683	△13.2	1,494.09	△14.4	88.3	11.4
2019年1月末	9,172	△8.3	1,567.49	△10.2	88.5	11.3
2月末	9,413	△5.9	1,607.66	△7.9	88.5	11.3
3月末	9,373	△6.3	1,591.64	△8.8	87.6	11.9
4月末	9,459	△5.4	1,617.93	△7.3	87.8	11.9
5月末	8,873	△11.3	1,512.28	△13.3	87.9	11.8
(期末) 2019年6月24日	9,085	△9.2	1,547.74	△11.3	87.9	11.9

(注) 基準価額は1万口当たりの値です。

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比で計算しています。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、株式組入比率、株式先物比率は実質比率で記載しています。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

## ◎運用経過(2018年6月23日～2019年6月24日)

### ○当期中の基準価額等の推移



期首：10,002円

期末：9,085円(既払分配金(税込み)：0円)

騰落率：△ 9.2%(分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しています。

(注) ベンチマークは「TOPIX(東証株価指数)」です。

### ○基準価額の主な変動要因

主な上昇要因として、堅調な米国経済指標を背景とした米国株高、米国とメキシコのNAFTA(北米自由貿易協定)再交渉における大筋合意、トルコ情勢や米中貿易摩擦を巡る懸念の後退、自民党総裁選における安倍首相の3選決定、中国が景気刺激策に前向きな姿勢を示したこと、米中貿易協議の進展期待の高まり、米欧において金融緩和姿勢が示唆されたことなどが挙げられます。

主な下落要因として、米中貿易摩擦に対する警戒感の高まり、米国とトルコの政治衝突によるトルコリラの急落、米国長期金利の上昇に対する懸念を背景とした米国株安、中国経済指標の鈍化を背景とした景気減速懸念の高まり、米国長期金利の低下による円高ドル安の進行などが挙げられます。

### ○投資環境

当期の国内株式市場は、TOPIX(東証株価指数)が1,744.83ポイント(2018年6月22日)から、米中貿易摩擦の深刻化に対する警戒感から下落して始まりましたが、7月に入ると堅調な米国経

済指標を背景とした米国株高を受けて上昇に転じました。8月以降は、8月中旬に米国とトルコの政治的衝突によるトルコリラの急落を受けて一時的に下落するも、米国とメキシコの2国間でNAFTA再交渉が大筋合意すると反発し、その後もトルコ情勢や米中貿易摩擦を巡る懸念の後退、また国内では自民党総裁選で安倍首相の3選が決定したことが好感されて上昇し、10月2日にTOPIXは期中最高値となる1,824.03ポイントをつけました。

しかしその後は、米国長期金利の上昇に対する懸念を背景とした米国株安を受けて下落しました。11月は、米国の中間選挙結果が市場予想通りだったことや、パウエルFRB(米連邦準備理事会)議長による利上げの打ち止め観測の高まりからやや反発しましたが、12月に入ると、米中貿易協議への期待が後退したことや、中国経済指標の鈍化を背景とした景気減速懸念の高まりから再び下落し、12月25日にTOPIXは期中最安値となる1,415.55ポイントをつけました。

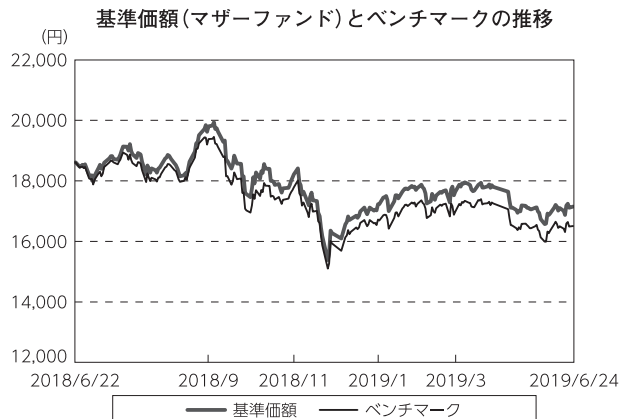
2019年年明け後は、パウエルFRB議長が金融政策の柔軟化を示唆したことや、中国が景気刺激策に前向きな姿勢を示したことなどから反発し、2月以降も米中貿易協議の進展期待が高まったことや、3月のFOMC(米連邦公開市場委員会)の結果が市場予想を上回るハト派的な内容であったことから4月下旬まで緩やかな上昇基調が継続しました。

しかし、5月に入ると米国が対中追加関税を引き上げたことや華為技術(ファーウェイ)に対する米国製品の禁輸措置を発表し米中貿易摩擦への懸念が再燃したこと、米国長期金利が低下し円高ドル安が進行したことから下落しました。当期末にかけては、米中貿易協議の進展期待や米欧における金融緩和姿勢が好感され反発し、期末である6月24日に1,547.74ポイントをつけて終了しました。

## ○当ファンドのポートフォリオ

主要投資対象である朝日ライフ クオンツ 日本株マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)受益証券に投資することにより、実質的な運用をマザーファンドで行っています。また、資金流出入への対応と株式の実質組入比率を高める観点から、TOPIX先物取引を活用し、先物を含む実質株式組入比率については高水準を維持しました。

マザーファンドはTOPIXとの連動性を重視しつつ、長期的にTOPIXを上回る収益を確保することを運用の目的としています。銘柄の選定に当たっては、当社が独自に開発したクオンツモデル(コンピュータを用いて統計的手法により銘柄を選定する仕組み)を活用し、業種分散などに配慮しながら定期的に銘柄入れ替えを行うと共に、フルインベストメントを基本として運用を行いました。また、投資判断の基準として期を通じて、“バリュエーション指標”を中心に“収益の成長性や収益率の変化”や“予想収益の修正動向”、“財務安定性”を加味した銘柄選択を行いました。



(注) ベンチマークは、期首の基準価額をもとに指数化したものです。

## ○当ファンドのベンチマークとの差異

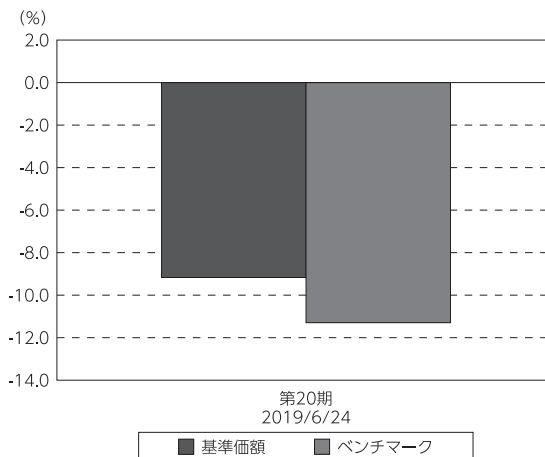
当ファンドは「TOPIX(東証株価指数)」をベンチマークとします。

コメント・グラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

ベンチマークが11.3%下落したのに対し、基準価額は9.2%の下落となり、ベンチマークを2.1%上回る結果となりました。“バリュエーション指標”や“クオリティ指標”等を重視した銘柄選択が奏功したことがプラスの乖離要因となりました。一方で、業種では上昇率が大きかった「電気機器」の保有を低めていたことや、ファンドから控除される信託報酬等のコストがマイナスの乖離要因となりました。

個別銘柄では、半導体向け部材であるマスクブランクスの販売増加により2019年3月期に連結決算で過去最高益を更新したHOYA、企業の会計などのデータを管理する主力の統合業務ソフトの販売が好調で2019年3月期に大幅増益となり増配を実施したオービックの保有を高めていたことはプラスに寄与しましたが、2019年3月期第3四半期の決算発表と同時に過去最大の自社株買いを発表したソフトバンクグループ、半導体の基盤素材となるシリコンウエハーや塩化ビニール樹脂の採算が改善したことにより2019年3月期に2期連続で最高益を更新した信越化学工業の保有を低めていたことはマイナスに寄与しました。

基準価額とベンチマークの対比(期別騰落率)



(注) 基準価額の騰落率は分配金込み(税込み)です。

## ○分配金

当期の分配金につきましては、収益分配方針に基づき、基準価額水準などを勘案して、見送らせていただきました。

なお、収益分配にあてず信託財産内に留保した利益につきましては、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

## ○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第20期
	2018年6月23日～ 2019年6月24日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	3,155

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益および当期の収益以外は、小数点以下を切捨てて表示しているため、合計した額が当期分配金と一致しない場合があります。

## ○今後の運用方針

TOPIXとの連動性を重視しつつ、長期的にTOPIXを上回る収益の確保を目指します。引き続き、フルインベストメントを基本として、実質的な運用はマザーファンドで行います。マザーファンドにおける銘柄の選定に当たりましては、当社が独自に開発したクオンツモデルを活用し、業種分散などに配慮しながら運用を行います。

## ○1万口当たりの費用明細

(2018年6月23日～2019年6月24日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	125	1.303	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	( 57)	(0.597)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	( 57)	(0.597)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	( 10)	(0.109)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	3	0.028	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際に支払う手数料です。
（ 株 式 ）	( 2)	(0.026)	
（ 先 物 ・ オ プ シ ョ ン ）	( 0)	(0.002)	
(c) そ の 他 費 用	1	0.008	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	( 1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用です。
（ そ の 他 ）	( 0)	(0.002)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	129	1.339	
期中の平均基準価額は、9,596円です。			

(注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含みます。)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含みます。)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

## ○売買及び取引の状況

(2018年6月23日～2019年6月24日)

### 先物取引の種類別取引状況

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	百万円	百万円	百万円	百万円
株式先物取引	1,064	967	—	—

(注) 金額は受渡代金です。

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
朝日ライフ クオント 日本株マザーファンド	千口 -	千円 -	千口 74,908	千円 138,000

## ○株式売買比率

(2018年6月23日～2019年6月24日)

### 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	朝日ライフ クオント 日本株マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	14,050,267千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,307,175千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	6.08	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

## ○利害関係人との取引状況等

(2018年6月23日～2019年6月24日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○組入資産の明細

(2019年6月24日現在)

### 先物取引の銘柄別期末残高

銘 柄 別	当 期 末	
	買 建 額	売 建 額
国内 株式先物取引 TOPIX	百万円 231	百万円 -

### 親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
朝日ライフ クオント 日本株マザーファンド	千口 1,380,922	千口 1,306,014	千円 2,239,814

(注) 親投資信託の当期末の受益権総口数は、1,306,014千口です。



## ○投資信託財産の構成

(2019年6月24日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
朝日ライフ クオント 日本株マザーファンド	2,239,814	89.9
コール・ローン等、その他	250,807	10.1
投資信託財産総額	2,490,621	100.0

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年6月24日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,490,621,980
コール・ローン等	241,809,412
朝日ライフ クオント 日本株マザーファンド(評価額)	2,239,814,068
差入委託証拠金	8,998,500
(B) 負債	18,072,542
未払金	1,948,500
未払信託報酬	16,055,807
未払利息	682
その他未払費用	67,553
(C) 純資産総額(A-B)	2,472,549,438
元本	2,721,595,181
次期繰越損益金	△ 249,045,743
(D) 受益権総口数	2,721,595,181口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,085円

(注) 期首元本額は2,611,843,222円、期中追加設定元本額は111,055,033円、期中一部解約元本額は1,303,074円です。

(注) 投資信託財産計算規則第55条の6第10号に規定する額は以下のとおりです。

元本の欠損(当期末)249,045,743円

## ○損益の状況 (2018年6月23日～2019年6月24日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 199,107
支払利息	△ 199,107
(B) 有価証券売買損益	△192,353,863
売買益	20,042
売買損	△192,373,905
(C) 先物取引等取引損益	△ 22,874,953
取引益	7,693,966
取引損	△ 30,568,919
(D) 信託報酬等	△ 33,916,346
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	△249,344,269
(F) 前期繰越損益金	199,476,415
(G) 追加信託差損益金	△199,177,889
(配当等相当額)	( 631,560,614)
(売買損益相当額)	(△830,738,503)
(H) 計(E+F+G)	△249,045,743
(I) 収益分配金	0
次期繰越損益金(H+I)	△249,045,743
追加信託差損益金	△199,177,889
(配当等相当額)	( 631,662,592)
(売買損益相当額)	(△830,840,481)
分配準備積立金	227,069,847
繰越損益金	△276,937,701

(注) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程  
 計算期間末における費用控除後の配当等収益(27,593,432円)、費用控除後の有価証券等損益額(一円)、信託約款に規定する収益調整金(631,662,592円)および分配準備積立金(199,476,415円)より分配対象収益は858,732,439円(10,000口当たり3,155円)ですが、当期は分配を行いませんでした。

当ファンドの仕組みは次のとおりです。

運用方針	TOPIX(東証株価指数)との連動性を重視しつつ、長期的にTOPIXを上回る収益の確保を目的として運用を行います。
主要運用対象	東京証券取引所第一部上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

### ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		TOPIX(東証株価指数)		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	円	騰落中率	[ベンチマーク]	騰落中率			
16期(2015年6月22日)	16,083	35.1	1,648.61	30.1	98.0	1.6	2,012
17期(2016年6月22日)	13,049	△18.9	1,284.61	△22.1	96.6	2.8	1,845
18期(2017年6月22日)	16,820	28.9	1,610.38	25.4	95.5	4.1	2,348
19期(2018年6月22日)	18,612	10.7	1,744.83	8.3	93.9	1.4	2,570
20期(2019年6月24日)	17,150	△7.9	1,547.74	△11.3	97.0	2.8	2,239

(注) 基準価額は1万円当たりの値です。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		TOPIX(東証株価指数)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率	[ベンチマーク]	騰 落 率		
(期 首) 2018年6月22日	円 18,612	% —	1,744.83	% —	% 93.9	% 1.4
6月末	18,546	△ 0.4	1,730.89	△ 0.8	98.3	1.4
7月末	19,003	2.1	1,753.29	0.5	98.5	1.4
8月末	18,753	0.8	1,735.35	△ 0.5	98.4	1.4
9月末	19,806	6.4	1,817.25	4.2	97.6	2.1
10月末	18,120	△ 2.6	1,646.12	△ 5.7	97.6	2.1
11月末	18,217	△ 2.1	1,667.45	△ 4.4	97.8	2.1
12月末	16,280	△12.5	1,494.09	△14.4	97.5	2.1
2019年1月末	17,229	△ 7.4	1,567.49	△10.2	97.6	2.1
2月末	17,703	△ 4.9	1,607.66	△ 7.9	97.5	2.1
3月末	17,635	△ 5.2	1,591.64	△ 8.8	96.4	2.7
4月末	17,806	△ 4.3	1,617.93	△ 7.3	96.6	2.8
5月末	16,742	△10.0	1,512.28	△13.3	96.5	2.7
(期 末) 2019年6月24日	17,150	△ 7.9	1,547.74	△11.3	97.0	2.8

(注) 基準価額は1万口当たりの値です。

(注) 騰落率は期首比で計算しています。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

○当期の運用経過、今後の運用方針  
 前述の2～5ページをご覧ください。

○1万口当たりの費用明細

(2018年6月23日～2019年6月24日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (先物・オプション)	円 5 (5) (0)	% 0.029 (0.029) (0.001)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際に支払う手数料です。
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	5	0.029	
期中の平均基準価額は、17,986円です。			

(注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含みます。)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含みます。)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

## ○売買及び取引の状況

(2018年6月23日～2019年6月24日)

### 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		4,198 (△ 106)	7,029,487 ( )	4,127	7,020,779

(注) 金額は受渡代金です。

(注) ( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

### 先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国	株式先物取引	百万円	百万円	百万円	百万円
内		225	192	—	—

(注) 金額は受渡代金です。

## ○株式売買比率

(2018年6月23日～2019年6月24日)

### 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	14,050,267千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,307,175千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	6.08

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

## ○利害関係人との取引状況等

(2018年6月23日～2019年6月24日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2019年6月24日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>水産・農林業 (0.4%)</b>			
日本水産	—	14	9,660
<b>鉱業 (1.4%)</b>			
国際石油開発帝石	—	30.6	30,388
<b>建設業 (5.8%)</b>			
大成建設	—	5.2	20,514
大林組	29.3	23.8	25,085
清水建設	30.6	30.7	27,568
鹿島建設	—	19	28,234
西松建設	—	4.4	9,046
新日本建設	—	7.4	6,800
日本道路	1.3	—	—
ライト工業	8.6	—	—
日比谷総合設備	—	4.6	8,597
<b>食料品 (1.8%)</b>			
日本ハム	6.5	—	—
キッコーマン	0.6	—	—
日本たばこ産業	4.4	15.9	39,996
<b>繊維製品 (0.4%)</b>			
東洋紡	—	3.9	4,902
オンワードホールディングス	—	6.9	4,119
<b>パルプ・紙 (—%)</b>			
日本製紙	15.6	—	—
<b>化学 (2.8%)</b>			
昭和電工	6.9	—	—
住友化学	53	—	—
東ソー	—	20	29,720
信越化学工業	0.5	2	19,202
三菱ケミカルホールディングス	22.5	—	—
花王	0.6	0.9	7,560
富士フイルムホールディングス	8.7	—	—
資生堂	—	0.4	3,389
タカラバイオ	6.1	—	—
日東電工	3.3	—	—
<b>医薬品 (7.0%)</b>			
協和発酵キリン	12	—	—
武田薬品工業	0.6	5.6	20,949
アステラス製薬	28	25.8	37,732
塩野義製薬	6.5	5.2	32,338

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
中外製薬	—	4.6	32,338
科研製薬	—	5.1	26,214
エーザイ	1.6	—	—
小野薬品工業	13.3	—	—
沢井製薬	2.2	—	—
第一三共	—	0.5	2,988
<b>石油・石炭製品 (0.6%)</b>			
ピービー・カストロール	—	2.4	3,432
J X T Gホールディングス	56.2	16	8,516
<b>ゴム製品 (1.7%)</b>			
横浜ゴム	—	13.9	27,619
ブリヂストン	0.3	—	—
バンドー化学	—	9.6	9,465
<b>ガラス・土石製品 (0.2%)</b>			
日本カーボン	0.9	0.9	3,789
<b>鉄鋼 (0.1%)</b>			
日本製鉄	9.8	—	—
神戸製鋼所	26.8	—	—
愛知製鋼	—	0.8	2,496
<b>非鉄金属 (—%)</b>			
三菱マテリアル	10.1	—	—
アサヒホールディングス	5.3	—	—
<b>金属製品 (0.4%)</b>			
RS Technologies	1.4	—	—
東洋製織グループホールディングス	8.7	—	—
東プレ	—	5	8,615
<b>機械 (2.7%)</b>			
オーエスジー	12.5	—	—
DMG森精機	—	4.2	6,686
オプトラン	—	2.2	4,756
SMC	0.3	—	—
小松製作所	1.2	—	—
ダイキン工業	—	0.3	4,155
平和	—	12	26,748
マースグループホールディングス	—	3.1	6,305
ツバキ・ナカシマ	—	5.1	8,899
不二越	1	—	—
THK	8	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>電気機器 (9.3%)</b>			
ミネベアミツミ	—	3.5	6,055
日立製作所	5	1.2	4,738
日本電産	0.2	0.2	2,846
沖電気工業	6.6	—	—
パナソニック	1.9	40.7	35,950
ソニー	3.7	4.1	23,583
アドバンテスト	6	—	—
キーエンス	0.3	0.8	51,960
ファナック	0.3	0.3	6,012
村田製作所	3.1	6.7	31,302
キャノン	5.1	1.3	4,206
東京エレクトロン	2.1	2.4	35,544
<b>輸送用機器 (5.7%)</b>			
日産自動車	38.8	—	—
トヨタ自動車	9.8	8.9	59,567
日産車体	10.1	—	—
新明和工業	—	6.9	9,315
NOK	—	12.9	19,840
KYB	1.9	—	—
マツダ	11.9	—	—
本田技研工業	4.8	3.5	9,749
SUBARU	—	4.2	10,636
エクセディ	—	4.1	9,056
ヨロズ	2.5	—	—
シマノ	—	0.3	4,929
<b>精密機器 (3.7%)</b>			
ブイ・テクノロジー	0.3	—	—
マニー	—	3.7	25,715
HOYA	7.1	5.3	42,659
朝日インテック	—	2.2	11,506
<b>その他製品 (0.8%)</b>			
パイロットコーポレーション	5.1	—	—
大建工業	—	0.1	223
凸版印刷	35	—	—
ビジョン	6.4	2.2	9,581
任天堂	1.2	0.2	7,630
<b>電気・ガス業 (1.6%)</b>			
中部電力	5.7	5.7	8,829
中国電力	3.6	5.2	7,139
四国電力	3.2	4.8	4,809
電源開発	2.2	2.2	5,348
東京瓦斯	2	2	5,196

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
大阪瓦斯	2	2	3,822
<b>陸運業 (2.9%)</b>			
東日本旅客鉄道	1.1	0.5	5,017
東海旅客鉄道	0.1	1.4	30,940
セイノーホールディングス	—	19.3	27,039
<b>海運業 (—%)</b>			
NSユナイテッド海運	4.3	—	—
<b>情報・通信業 (18.0%)</b>			
ネクソン	11.9	18.6	29,667
エイチーム	3.8	—	—
ガンホー・オンライン・エンターテイメント	—	76.5	22,720
アカツキ	1.1	—	—
フジ・メディア・ホールディングス	—	18.2	27,409
オービック	—	2.3	29,348
ヤフー	—	88	27,808
トレンドマイクロ	—	5.2	25,662
ウェザーニューズ	—	2.6	8,658
兼松エレクトロニクス	—	2.1	6,255
日本テレビホールディングス	3.8	11.8	18,431
スカパーJ SATホールディングス	—	21.5	9,030
日本電信電話	7.1	3.6	17,960
KDDI	19.6	18.1	49,802
光通信	—	0.2	4,676
NTTドコモ	13.6	16.4	40,672
カドカワ	8.7	—	—
NSD	—	2.9	9,106
ソフトバンクグループ	2.6	6.3	64,921
<b>卸売業 (4.9%)</b>			
マクニカ・富士エレホールディングス	2.8	—	—
小野建	3.9	—	—
伊藤忠商事	—	13.6	28,220
丸紅	44.7	47.8	34,855
三井物産	23	1.1	1,962
住友商事	16.2	—	—
三菱商事	1.8	2.6	7,499
ユアサ商事	—	2.3	6,911
阪和興業	—	2.2	6,276
稲畑産業	6.4	—	—
伊藤忠エネクス	—	7.4	6,341
日鉄物産	1.8	1.9	8,312
因幡電機産業	—	1.6	7,120
<b>小売業 (5.6%)</b>			
エービーシー・マート	—	3.9	27,222

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
バルグループホールディングス	1.7	—	—
エディオン	9.4	—	—
サーラコーポレーション	8.7	—	—
Monotaro	1.8	—	—
ZOZO	5.4	3.3	6,362
セブン&アイ・ホールディングス	2.8	0.5	1,824
サンマルクホールディングス	—	3.7	8,510
パロックジャパンリミテッド	4.6	—	—
良品計画	0.5	—	—
アドヴァン	5	—	—
コジマ	—	11.7	5,639
西松屋チェーン	—	9.9	8,137
VTホールディングス	9.5	—	—
ユナイテッドアローズ	1.3	—	—
しまむら	2.5	3.3	26,334
高島屋	—	22.4	24,953
エイチ・ツー・オー リテイリング	—	4.1	4,920
イオン	5.9	—	—
ゼビオホールディングス	2.7	—	—
ケーズホールディングス	—	6.8	6,990
ヤマダ電機	55.5	—	—
<b>銀行業 (6.2%)</b>			
コンコルディア・フィナンシャルグループ	18.6	—	—
三菱UFJフィナンシャル・グループ	75.7	83.1	41,907
りそなホールディングス	14.7	10.7	4,739
三井住友トラスト・ホールディングス	2.3	1.9	7,444
三井住友フィナンシャルグループ	8.4	8.4	31,575
千葉銀行	13	13	6,916
群馬銀行	13	13	4,940
ふくおかフィナンシャルグループ	19	3	5,808
ほくほくフィナンシャルグループ	—	4.8	5,270
広島銀行	7.5	10.3	5,273
みずほフィナンシャルグループ	139.5	139.5	21,566
<b>証券、商品先物取引業 (0.6%)</b>			
大和証券グループ本社	10	10	4,805
野村ホールディングス	24.9	20.7	7,851
<b>保険業 (2.4%)</b>			
SOMPOホールディングス	2.3	1.7	7,048
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	3.1	3.1	10,589
第一生命ホールディングス	5.9	6.7	10,723
東京海上ホールディングス	3.4	3.4	18,339
T&Dホールディングス	3.4	4.6	5,209

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
<b>その他金融業 (1.0%)</b>				
クレディセゾン	1.8	1.8	2,260	
オリックス	9.9	7.8	12,487	
三菱UFJリース	6.7	12.3	7,134	
<b>不動産業 (3.7%)</b>				
いちご	63.3	—	—	
ヒューリック	—	29	25,201	
飯田グループホールディングス	14.3	—	—	
パーク24	—	11.2	27,686	
東京建物	—	21.6	27,345	
サンフロンティア不動産	4.4	—	—	
エフ・ジェー・ネクスト	7.7	—	—	
<b>サービス業 (8.3%)</b>				
LIFULL	13.7	—	—	
ジェイエイシーリクルートメント	—	3.2	8,016	
日本M&Aセンター	9.4	—	—	
GCA	—	6.1	4,465	
スタジオアリス	2.2	—	—	
カカコム	9.6	9.1	18,400	
ディップ	3.2	—	—	
インフォマート	—	14.9	26,998	
アルプス技研	—	2.6	4,893	
オリエンタルランド	—	0.1	1,347	
ラウンドワン	6.1	—	—	
リソー教育	—	14.6	6,555	
ユー・エス・エス	—	13.9	29,787	
楽天	43.5	—	—	
フルキャストホールディングス	—	4	9,564	
アイ・アールジャパンホールディングス	—	0.8	2,204	
リクルートホールディングス	1.9	14.1	50,463	
アトラエ	—	0.8	1,916	
グレイステクノロジー	—	0.8	2,246	
カナモト	2.8	—	—	
メイテック	2	0.9	5,148	
ニチイ学館	7.8	5.7	8,949	
合 計	株 数・金額	1,463	1,428	2,173,180
	銘柄数<比率>	137	140	<97.0%>

(注) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。



## 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別			当期	
			買建額	売建額
国内	株式先物取引	TOPIX	百万円 61	百万円 -

## ○投資信託財産の構成

(2019年6月24日現在)

項目	当期	
	評価額	比率
株式	千円 2,173,180	% 97.0
コール・ローン等、その他	67,176	3.0
投資信託財産総額	2,240,356	100.0

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年6月24日現在)

項目	当期末
(A) 資産	2,254,062,148 円
コール・ローン等	52,494,672
株式(評価額)	2,173,180,850
未収配当金	12,281,026
差入委託証拠金	16,105,600
(B) 負債	14,225,873
未払金	519,600
未払利息	148
差入委託証拠金代用有価証券	13,706,000
その他未払費用	125
(C) 純資産総額(A-B)	2,239,836,275
元本	1,306,014,034
次期繰越損益金	933,822,241
(D) 受益権総口数	1,306,014,034口
1万口当たり基準価額(C/D)	17,150円

(注) 期首元本額は1,380,922,318円、期中追加設定元本額は一円、期中一部解約元本額は74,908,284円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、朝日ライフ クオントズ 日本株オープン1,306,014,034円です。

## ○損益の状況

(2018年6月23日～2019年6月24日)

項目	当期
(A) 配当等収益	61,713,741 円
受取配当金	61,698,152
その他収益金	52,941
支払利息	△ 37,352
(B) 有価証券売買損益	△ 247,971,931
売買益	221,995,709
売買損	△ 469,967,640
(C) 先物取引等取引損益	△ 6,025,480
取引益	1,538,760
取引損	△ 7,564,240
(D) 保管費用等	△ 7,857
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	△ 192,291,527
(F) 前期繰越損益金	1,189,205,484
(G) 解約差損益金	△ 63,091,716
(H) 計(E+F+G)	933,822,241
次期繰越損益金(H)	933,822,241

(注) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。